

社会福祉法人現況報告書

平成 26 年4月1日現在

I 基本情報

所轄庁	足立区						
法人名	足立区社会福祉協議会	主たる事務所の所在地	〒 120 - 0011 東京都足立区中央本町一丁目17番1号	電話番号	03 - 3880 - 5740	FAX番号	03 - 3880 - 5697
ホームページアドレス	http://adachi.syakyo.com	メールアドレス	jimukyoku@adachi.syakyo.com	設立認可年月日	昭和40年6月30日	設立登記年月日	昭和40年7月9日
代表者	氏名	年齢	住所	職業	就任年月日		
	中田 貢弘	非公表	非公表	足立区民生・児童委員協議会特別顧問	平成26年3月2日		

II 事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態	
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施
児童福祉	第一種						○	○
	第二種							
老人福祉	第一種							
	第二種							
障害者福祉	第一種							
	第二種	障害福祉サービス事業	社協ヘルパーステーション	公表	梅島3-28-8	S60.4.1		
		障害福祉サービス事業	社協ヘルパーステーション	公表	梅島3-28-8	S60.4.1		
その他	第一種							
		社会福祉を目的とする事業の企画及び実施	社会福祉協議会	公表	中央本町1-17-1	S40.6.30		
		福祉サービス利用援助事業	権利擁護センターあだち	公表	千住仲町19-3	H11.10.1		
		社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助	社会福祉協議会	公表	中央本町1-17-1	S40.6.30		
	第二種	社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成 社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業	社会福祉協議会 社会福祉協議会	公表 公表	中央本町1-17-1 中央本町1-17-1	S40.6.30 S40.6.30		

公益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
	6	あいあいサービスセンター(ファミリー・サポート・センター事業)	西新井2-11-4	H10.10.1	
	8	総合ボランティアセンター(ボランティア施設管理事業)	日ノ出町27-2-102	H6.4.1	
	12	基幹地域包括支援センター(地域包括支援センターの運営)	梅島3-28-8	H18.4.1	
	1	基幹地域包括支援センター(苦情解決センター事業)	梅島3-28-8	H12.4.1	
	16	社会福祉協議会事務局(障がい者保護雇用清掃事業)	中央本町1-17-1	H6.4.1	
	1	権利擁護センターあだち(成年後見制度支援事業)	千住仲町19-3	H12.4.1	
	12	地域包括支援センター関原(地域包括支援センターの運営)	関原2-10-10	H18.4.1	
	9	社協ヘルパーステーション(訪問介護員フォローアップ研修会事業)	梅島3-28-8	H12.4.1	
12	地域包括支援センター関原(要介護認定訪問調査事業)	関原2-10-10	H18.4.1		
1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業 6 子育て支援に関する事業 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業 8 ボランティアの育成に関する事業 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等) 10 社会福祉に関する調査研究等 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業 13 有料老人ホーム 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業 16 その他 ()					
収益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル 2 駐車場の経営 3 公共的、公共的施設内の売店の経営 4 その他 ()					

その他の事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
	7	社会福祉協議会事務局(事務局運営事業)	中央本町1-17-1	S40.6.30	
7	社会福祉協議会事務局(生活福祉資金貸付事業)	中央本町1-17-1	S40.6.30		

1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施
4 災害時における各種支援活動の実施
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施
6 他法人との連携による人材育成事業
7 その他 (保健医療、教育その他の社会福祉と関連する事業との連絡、共同募金事業への協力、生活福祉資金貸付事業)

III 組織

理事	定員		現員		役職	氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			資格			施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事報酬(職員と兼務の場合は支給方法)				理事会への出席回数
	17	17	親族	他の社会福祉法人の役員					その他	社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	施設長	その他	理事報酬・職員給与ともに支給		理事報酬のみ支給	職員給与のみ支給	支給なし		
					会長	中田 貢弘	理事	H26.3.2 ~ H28.3.1					○						○	4
					副会長	宮崎 十三	理事	H26.3.2 ~ H28.3.1					○						○	4
					副会長	有馬 康二	理事	H26.3.2 ~ H28.3.1					○						○	3
					副会長	飯塚 茂	理事	H26.3.2 ~ H28.3.1					○						○	4
					常務理事	有賀 純三	理事	H26.3.2 ~ H28.3.1				○						○		4
					会計理事	小久保 隆	理事	H26.3.2 ~ H28.3.1					○						○	4
						馬場 信男	理事	H26.3.2 ~ H28.3.1						○					○	1
						平林 治	理事	H26.3.2 ~ H28.3.1					○						○	1
						堀口 勝廣	理事	H26.3.2 ~ H28.3.1					○						○	1
						齋藤 武次	理事	H26.3.2 ~ H28.3.1					○						○	1
						山本 祥一	理事	H26.3.2 ~ H28.3.1					○						○	4
						羽住 奎	理事	H26.3.2 ~ H28.3.1					○						○	4
						近藤 明	理事	H26.3.2 ~ H28.3.1					○						○	4
						緑川 フミ子	理事	H26.3.2 ~ H28.3.1					○						○	4
						足立 義夫	理事	H26.3.2 ~ H28.3.1					○						○	4
						宮越 隆	理事	H26.3.2 ~ H28.3.1					○						○	2
						鈴木 圭子	理事	H26.3.2 ~ H28.3.1					○						○	2

IV 資産管理

平成 26 年3月31日現在

不動産 の所有 状況	所在地	面積	評価額(千円)	担保提供の状況				
				提供年月日	借入額(千円)	借入先	償還期限	所轄庁の 承認の有 無
基本財産	土地							
	建物							
運用財産	土地							
	建物							
公益事業用財産	土地							
	建物							
収益事業用財産	土地							
	建物							

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施	○	昭和62年	9,446
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。